

2026年 Wealth On 特集雑誌

AI市場のNEXT BOOM

AI時代の エネルギー革命

なぜ、AIの中心人物はそろって
「電力」を語るのか？

2030年 電力需要は217倍に

サム・アルトマン、ビル・ゲイツ、バフェットが
注目する次世代燃料を徹底解剖

はじめに

アメリカ東海岸、バージニア州北部。

この地域には、投資家であれば決して見逃すべきではない「巨大な施設」が存在しています。

一見すると、ただの大きな建物に過ぎません。しかしこの場所こそが、生成AIブーム以降の米国株式市場で生まれた莫大な富の“起点”になったと考えることができます。

ChatGPTの登場以降、米国市場は力強く上昇しました。この上昇の背景には、ある共通した要因があります。それが、このバージニア州に集中している「秘密の施設」の存在です。

AI半導体を設計するエヌビディアの急成長も、その象徴的な例と言えるでしょう。

同社は短期間で大きな株価成長を実現しましたが、その収益構造を見ると、この施設の重要性がよりはっきりと浮かび上がります。

2023年度のエヌビディアの売上は609億ドルでした。そのうち約78%にあたる475億ドルが、この施設を通じた需要から生まれています。

さらに注目すべきなのは、その伸び率です。2年前には106億ドルに過ぎなかった同分野の売上は、わずか2年で4.4倍に拡大しています。

これらの数字が示しているのは、単なる一企業の成功ではありません。**この施設そのものが、企業価値を押し上げるエンジンとして機能している**という事実です。

もし現在エヌビディアに投資しているのであれば、この施設の存在と、そこで何が起きているのかを理解しておくことは、株主として決して無駄にはならないでしょう。

また、エヌビディアの急騰を「すでに乗り遅れた」と感じている投資家にとっても、この施設は重要なヒントを与えてくれます。

実際、この施設の拡大によって、エヌビディア以上の成長を記録した企業も現れています データセンター向けの冷却装置を手がけるバーティブは、同期間に599%の株価上昇を実現しました。

また、高性能サーバーを提供するスーパーマイクロコンピューターは、2023年初頭から2024年4月末までに924%、実に10倍近い成長を記録しています。

これらの事例からも、この施設が現在、企業と投資家の双方にとって「富を運ぶ装置」となっていることが分かります。

巨大テクノロジー企業も、この流れを見逃してはいません。マイクロソフトは、バージニア州においてデータセンター建設を目的とした土地を取得しました。

グーグルはこの地域で10億ドル規模の設備投資を計画しており、アマゾンもまた、2040年までに350億ドルを投じて施設を拡張すると発表しています。

この動きは、米国だけの話ではありません。日本の投資家にとっても見逃せない出来事がありました。日経平均株価が30年ぶりに最高値を更新したというニュースです。

この日本株の上昇にも、間接的ではありますが、この施設が関わっている可能性があります。

バージニア州のデータセンターには、日本の半導体企業の技術が数多く使われています。東京エレクトロンやNTTといった日本企業も、この地域の施設に投資や技術提供を行っているからです。

米国株に投資している方にとっても、日本株に投資している方にとっても、**バージニア州のこの施設は、今後の株式投資を考える上で無視できない存在になりつつあります。**

本書で取り上げる施設を実際に調査した目的は、エヌビディアやパーティブ、スーパーマイクロのような企業が大きく成長した背景を確認し、**次に同様の成長が期待できる分野や企業を見極めること**にありました。

エヌビディアの収益構造を見ても分かる通り、2023年に生まれた株式市場の富の多くは、この施設を起点として広がっていったと考えることができます。そのため、この場所はアナリストとして現場に足を運び、直接状況を確認する価値があると判断しました。

実際に施設を調査して分かったことは、ChatGPTやGeminiといった生成AIの爆発的な普及によって、**この施設から新たなメガトレンドが生まれつつある**という事実です。

データセンターを起点としてAI半導体（GPU）のメガトレンドが生まれ、関連企業が急成長したように、ここから次の巨大なトレンドが立ち上がる可能性があります。

この点については、海外メディアも注目しています。ビジネスインサイダーは、この分野について「『膨大なチャンス』と表現しても、まだ控えめに過ぎる」と報じています。

また、ChatGPTを開発したOpenAIのCEOであるサム・アルトマンは、**AIの将来はこのトレンドにおけるブレイクスルーに依存する**という趣旨の発言をしています。

メタ・プラットフォームズCEOのマーク・ザッカーバーグも、AI開発の次の核心はこの分野にあると考えていると語っています。

さらに、テスラCEOであり、AIスタートアップxAIを立ち上げたイーロン・マスクも、

「2023年のAI開発はチップの制約を受けていたが、今後1～2年でAIに制約をかけるのは別の要因になる」という見解を示しています。

AIの普及によってエヌビディアやAMD、インテル、台湾セミコンダクターといったチップメーカーの需要が爆発的に拡大しました。

しかし、AIによって次に需要が爆発する分野は、イーロン・マスクをはじめとする一部の起業家が注目するこのトレンドである可能性があります。

そして、その需要拡大は、投資家にとって**ここ数年の半導体銘柄と同様の資産形成の機会**をもたらす可能性を秘めています。

本書では、このメガトレンドの正体と、それを投資にどのように活用できるのかについて、日本の投資家の方々に向けて整理していきます。

あわせて、そもそもバージニア州に集中しているこの施設が何であるのか、そして、そこからどのようなメガトレンドが生まれつつあるのかについても、順を追って解説していきます。

本書を通じて理解できるポイントは、主に次の3つです。

1つ目は、エヌビディアの収益の約78%を生み出している「秘密の施設」と、そこから生まれつつある新たなメガトレンドについてです。

2つ目は、そのメガトレンドに対して、世界の起業家や大富豪たちがどのように動き始めているのかという点です。

3つ目は、その流れの中で、投資家としてどのようにリターンを狙っていくことが考えられるのかという視点です。

これらを順を追って整理することで、今回取り上げるメガトレンドが、なぜ無視できない存在になりつつあるのかを理解していただけるはずです。

Chapter 1世界で最も富を生む施設



本書で取り上げている施設の内部には、データを処理する演算チップや、データを記憶するメモリチップを大量に搭載したサーバーが、数多く並んでいます。

AIの学習や演算処理は、すべてこの施設の中で行われています。

ChatGPTやGeminiといった生成AIは、この施設がなければデータを学習し、回答を生成することができません。

私たちがパソコンやスマートフォンからChatGPTに質問を投げかけたとき、実際にAIが動いているのは手元の端末の中ではなく、この施設の中です。

同様に、Netflixやディズニープラスといった動画配信サービス、Amazon AWSやマイクロソフトのOffice 365などのクラウドサービスも、この施設が停止すれば利用できなくなります。

大量のデータ通信とデータ処理は、すべてこの施設を経由して行われているのです。

このように、膨大なデータを集約し、処理している施設は**データセンター**と呼ばれています。

データセンターの内部には、サーバーを収納するためのラックが並び、その中にはCPU、GPU、ASICと呼ばれる演算チップや、データを保存するメモリチップが搭載されています。

また、サーバーの稼働によって発生する膨大な熱を除去するために、高性能な冷却装置も欠かせません。

世界中に存在するデータセンターの約53%はアメリカに建設されており、その中でもバージニア州には、アメリカ国内で建設されるデータセンターの約3分の1が集中していると言われています。

バージニア州は、名実ともに**世界で最もデータセンターが集積している地域**なのです。

こうした背景から、現場に足を運ぶことで、より正確に、より早く次の投資機会を見極めることができると考えました。

実際、ChatGPTの登場以降、株式市場の成長をリードしてきた企業の多くは、このデータセンターを起点として誕生しています。

その代表例がエヌビディアです。

エヌビディアは、データセンター向けの「GPU」と呼ばれる演算チップで、世界シェアの約98%を占めているとされています。

この圧倒的なシェアが、2023年以降の急激な株価成長につながりました。

AIは大量のデータ分析と演算処理を必要とします。

GPUを活用することで、通常1年ほどかかるデータ分析や学習を、約1か月程度に短縮できるとされており、開発効率を飛躍的に高めることができます。

もともとデータ処理の主役はCPUでしたが、GPUはCPUと比較して10倍以上の処理速度を持つとされており、膨大なデータを高速処理するAIにとって欠かせない技術となっています。

ChatGPTの登場をきっかけに、生成AIのリリースが相次いだ結果、エヌビディアの2023年度におけるデータセンター関連売上は、前年度比で3.16倍に拡大しました。

エヌビディア全体の売上のうち、約78%がデータセンターから生まれており、その金額は475億ドルに達しています。

参考までに、世界中に約2億6,000万人の有料ユーザーを抱えるネットフリックスの2023年度の売上は337億ドルです。

エヌビディアは、**データセンター関連事業だけで、それを上回る収益を上げていること**になります。

その結果、エヌビディアの株価は、ChatGPTがリリースされた2022年11月末から2024年4月までの約1年半で433%上昇しました。

約5.3倍の成長です。

同じくGPUを設計する半導体メーカーのAMDも、この期間に136%の株価成長を記録しています。

さらに、データセンター向けの冷却装置を開発するバーティブ・ホールディングスは480%、

高性能サーバーを提供するスーパーマイクロコンピューターは1,049%、実に約11倍の株価成長を達成しました。

この流れは一部の企業に限られません。

データセンター向けのネットワーク機器を提供するアリスタネットワークスは115%、

ブロードコムは145%の株価成長を記録しています。

また、バージニア州のデータセンター建設に巨額投資を行っているグーグル、マイクロソフト、アマゾンも、それぞれ53%、66%、87%の株価成長を遂げています。

データセンターに関わる企業の株価は、軒並み大きく上昇しているのです。

データセンターを構成する製品やサービスを一覧にしたカオスマップを見ると、

半導体の設計・製造、サーバー、ストレージ、ネットワーク、冷却装置など、多くの企業によってデータセンターが成り立っていることが分かります。

どの領域を、どの企業が担っているのかに注目することで、次の高成長銘柄を見つけられる可能性があります。

ここまで紹介してきたエヌビディア、AMD、バーティブ、スーパーマイクロ、アリスタネットワーク、ブロードコム。これらデータセンター関連銘柄に投資してきた投資家は、比較的大きなリターンを得ることができました。

この事実からも、**今、世界で最も富を生み出しているのがデータセンターである理由**を感じ取っていただけたのではないのでしょうか。

しかし重要なのは、ここからです。

このデータセンターを舞台に、2023年に「GPU」というメガトレンドが生まれ、半導体関連銘柄が急成長したように、**今まさに、新たなトレンドが生まれようとしています。**

しかも、その市場規模は、データセンター市場や半導体市場をはるかに上回ります。

調査会社Precedence Researchによれば、データセンター市場は約2,292億ドル、半導体市場は約5,447億ドルであるのに対し、今回取り上げるターゲット市場は**約1.8兆ドル**と推定されています。

さらに、米大手銀行ウェルズ・ファーゴの調査では、2023年から2030年にかけて、AIによってこの分野の需要は**217倍**に拡大すると予測されています。

市場規模の大きさ、そして需要増加のスピードを考えると、2024年だけでなく、2030年に向けても、このトレンドに資金の一部を配分しておくことは、投資を有利に進める選択肢になり得るかもしれません。

実際に、このメガトレンドに対してすでに動き出している人物もいます。

ビル・ゲイツ、ジェフ・ベゾス、OpenAIのCEOサム・アルトマン、そしてペイパル創業者で「アメリカの影の大統領」とも呼ばれるピーター・ティールです。

さらに、世界一の投資家として知られるウォーレン・バフェットも、このトレンドへの投資を始めています。

次章では、彼らがなぜこの分野に注目しているのか、そして、このトレンドの正体は何なのかを、さらに深く掘り下げていきます。

Chapter2データセンターで生まれるメガトレンド

データセンターから生まれる次のメガトレンドを見極めるために、まず投げかけるべき重要な問いがあります。

「AIによって、これから爆発的に増えるものは何でしょうか？」

5Gの登場によって、通信インフラとしての基地局の数が一気に増えました。EVの普及によって、バッテリーを構成するリチウムの需要が急拡大しました。

同じように、AIという技術が本格的に社会へ浸透する中で、「AIによって何が爆発的に増えるのか」を特定することは、投資先を選ぶうえで極めて重要な視点になります。

結論から言えば、AIによって急増しているものは次の3つです。

- データセンターの建設数
- GPUをはじめとする半導体チップの需要

- そして、AIの学習・計算・処理に使われる**電力**です

近年、「AIは電気を食う怪物だ」「AIが奪うのは仕事ではなく電力だ」といった表現が使われるようになってきました。これは決して誇張ではありません。

では実際に、AIはどれほどのエネルギーを必要としているのでしょうか。

たとえば、生成AIを使って画像を1枚生成すると、スマートフォンを**1回フル充電するのと同程度の電力**を消費すると言われています。画像を5枚生成すれば5回分、10枚生成すれば10回分のフル充電に相当する電力が必要になります。

生成AIの代表例であるChatGPTだけを見ても、1日に約6,000万回のアクセスがあるとされています。つまり、世界中で毎日、莫大な電力がAIの処理に使われているということです。

実際、ChatGPTは1日あたり約2億件のチャットに応答しており、その消費電力は**50万kWhを超える**と推定されています。これは、アメリカの約1万7,000世帯分の1日あたりの電力使用量に相当します。

言い換えれば、ChatGPTは**平均的な家庭の17,000倍以上の電力を消費している**計算になります。

投資銀行ゴールドマン・サックスの調査によれば、ChatGPTのクエリ処理には、平均して**Google検索の約10倍の電力**が必要とされています。

この電力消費の差は、アメリカやヨーロッパ、さらには世界全体の電力需要構造に大きな変化をもたらしつつあります。同社は、データセンターの電力需要が**2030年までに160%増加**すると予測しています。

AIデータセンターでは、膨大なデータを学習・処理します。データ量が増えれば増えるほど、必要となるエネルギーも指数関数的に増加していきます。AIはChatGPTに限らず、本質的に**大量の電力を消費する技術**なのです。

AIの電力消費を理解するうえで、もう一つ重要なのが「コンピューティング量」の増加です。

2010年を境に、AIの開発は急速に進み、それに伴ってAIが必要とするコンピューティング量も爆発的に増加しました。2010年から2023年までの13年間で、AIのコンピューティング量は**約3億5,000万倍**に増加しています。

これは誤記ではありません。3億5,000万倍です。この増加ペースは、**半年ごとに2倍**という速度に相当します。

半導体の進化を表す指標として知られる「ムーアの法則」は、「トランジスタ数は18か月ごとに2倍になる」というものですが、AIのコンピューティング需要は、それをはるかに上回るスピードで成長しています。

当然ながら、コンピューティング量が増えれば、それに比例して必要な電力も増加していきます。

国単位に匹敵する電力消費

国際エネルギー機関（IEA）によると、2022年時点で世界のデータセンターが消費した電力量は約460TWh（テラワット時）でした。

これが2026年には、その2倍を超える**約1,000TWh**に達する可能性があると言われています。この数字は、日本全体の年間電力消費量に匹敵します。

さらに、日本だけでなく、アルゼンチン、オランダ、スウェーデン、アイルランドといった国々についても、**国全体と同等の電力量をAIが消費する**という予測が出始めています。

スマートフォン向け半導体で知られるArmのCEOは、「2030年には、アメリカの消費電力の25%がAIによって使われる可能性がある」と発言しています。

ニューヨーク・タイムズも、

「AIは近い将来、国全体と同じ規模の電力を必要とする存在になるかもしれない」と報じています。

こうした流れを受けて、AIと電力の関係について、世界のリーダーたちも同様の認識を示しています。

ChatGPTを開発したOpenAIのCEOであるサム・アルトマンは、**AIの将来はエネルギー分野のブレイクスルーに依存する**と語っています。

メタ・プラットフォームズのCEOであるマーク・ザッカーバーグも、AI開発の次の核心は「電力」にあると考えていると述べています。

また、テスラCEOでありAIスタートアップxAIを立ち上げたイーロン・マスクは、

2023年のAI開発はチップの制約を受けていたが、今後1〜2年でAIに制約をかけるのは**電力供給**になるという見解を示しています。

2023年にAIによって「半導体」の需要爆発が起きたように、次にAIによって需要が爆発する分野は「電力」である。世界の起業家や大富豪たちは、そう見ているのです。

実際、その兆しはすでに株式市場にも表れ始めています。

2024年の年初から4月1日までの期間で見ると、エネルギー分野のETFは、半導体分野のETFを上回るパフォーマンスを記録しています。

今後も生成AIや高性能半導体の開発競争は加速していくでしょう。その競争が激しくなればなるほど、電力需要はさらに拡大していく可能性があります。

適切なエネルギー関連銘柄に注目することで、半導体やテクノロジー分野を上回るリターンを狙える局面が訪れるかもしれません。

Chapter3 AI時代のエネルギー革命

AI半導体を設計するエヌビディアのCEOは、2024年の決算発表で「新しい産業革命が始まった」と発言しました。

しかし、AIによる新たな産業革命を本当に前へ進めるためには、その裏側で**強力なエネルギー**が必要になります。

歴史を振り返ると、産業革命は常に「エネルギー革命」とセットで起きてきました。

1700年代にイギリスで始まった産業革命では、蒸気機関と工場による大量生産を支えるために、

「石炭」によるエネルギー革命が起こりました。

1900年代には自動車や飛行機が登場し、

石炭に代わって石油が主役となり、2番目のエネルギー革命が始まりました。

では、これから始まるAIによる産業革命では、

どんなエネルギー革命が起こるのでしょうか。

AIのコンピューティング量は2010年からの13年間で3億5,000万倍。

半年で2倍というペースで増えていきます。

この増加を支えるには、それに見合うエネルギー源でなければなりません。

ここで忘れてはいけないのは、

これらの予測が「ChatGPTが登場してまだ2年も経っていない」時点で語られているということです。

今後数年間にわたって、AIサービスの開発競争、半導体の開発競争、

そしてデータセンターの建設ラッシュが続けば、

いずれはアメリカ大陸、アジア、ヨーロッパ全土が消費する電力に匹敵するエネルギーが必要になる時代が来るかもしれません。

GPU市場が年平均33.8%で成長すると予測されているなか、

GPU市場でトップシェアを取ったエヌビディアは2023年に245%の株価成長を実現しました。

しかし、AIによる電力需要の爆発は、GPUの需要増加よりもさらに巨大になる可能性があります。

アメリカの大手銀行ウェルズ・ファーゴの調査では、
2023年から2030年にかけて、AIによる電力需要は**217倍**に増加すると予想されています。

これは年平均で115%、つまり**毎年2.1倍**の需要増加率を意味します。
GPU市場の年平均33.8%と比べると、3倍以上のスピードです。

AIデータセンターのエネルギー需要を満たせなければ、
AIによる産業革命は前へ進むことができません。

そして、そのことに気づいている一部の起業家・投資家たちは、
すでに次の問いに答えを出しているのかもしれません。

「AI時代の電力を支える、最適なエネルギー源は何か？」

実は、OpenAI CEOのサム・アルトマン、ビル・ゲイツ、ウォーレン・バフェットの3名が取り組むのは、
どれも同じエネルギー源による発電なのです。

そのエネルギー源は、石油や石炭、天然ガスといった化石燃料ではありません。

太陽光や風力、水力といった、天候に左右される再生可能エネルギーでもありません。

発電時に二酸化炭素を排出せず、
発電量が天候にも左右されない。
そして、親指ほどの燃料で一般家庭が約6か月使う電気を生み出せる。

さらに、たった1グラムの燃料で、石油2,000リットル、石炭3トンに匹敵するエネルギーを生み出せる。
それほど強力なエネルギー源です。

しかもこの資源量は、現在確認されている限りで約470万トンあり、
今後1世紀近く維持できる可能性があるとも言われています。

天然ガスは約49年、石油は約54年で枯渇するといった見方もありますが、

このエネルギー源はそれらの2倍近い期間、採掘できる可能性があります。

さらに、一度使った燃料を再処理して、もう一度燃料として利用することもできます。

AIによって爆発的に伸びる電力需要に対し、
安定した電力を供給する方法として、
このエネルギー源が唯一の選択肢になる可能性すらあるのです。

そして私たちのリサーチチームは、このエネルギー源による発電容量が業界トップで、なおかつデータセンターへの電力供給に強みを持つエネルギー企業を特定しました。

AI時代の電力を支える2つのエネルギー企業

マイクロソフトのエナジーパートナー

ここからは、私たちのリサーチチームが特定した「AI時代の電力需要」を投資リターンに変える可能性を持つ企業についてお伝えします。

この企業は、先ほどお話しした**1グラムで石油2,000リットル分に匹敵するエネルギーを生み出す燃料**を用いた発電によって、AIの学習・計算・処理を実際に行う**データセンターへ電力供給**を行う事業者です。

AIによる電力需要が拡大していくほど、こうした「電力を安定的に供給できる企業」の重要性は増していく可能性があります。

そして、この企業はその燃料を用いた発電容量において**アメリカでトップクラス**とされており、競合企業と比較しても大きな規模を持っています。実際、発電容量の比較では、**第2位の企業の約3.5倍**とされる水準です。

さらに注目すべきは、**2023年にマイクロソフトのデータセンターへ24時間365日電力を供給する契約**を結んだ点です。

この契約によって、マイクロソフトが提供するWindows、Officeなどのクラウドサービス、検索エンジンBing、そしてAIを活用した新しいサービスが拡大していけばいくほど、電力供給の側に収益機会が生まれやすくなる構造が生まれます。

実際に、マイクロソフトとの契約が報じられた2023年6月以降、2024年4月1日までの期間で、この企業の株価は大きく上昇しました。

ここで重要なのは、「市場の注目がどこに向いているか」です。世間の関心はどうしても、AIサービスやAI半導体といった“目に見える主役”に集まりがちです。

しかし、生成AIにはGPUが不可欠だと多くの投資家が気づいた頃には、すでにエヌビディアの株価上昇は始まっていました。

同じことが、電力でも起こり得ます。

AIには莫大な電力が必要になると一般の人々が実感する頃には、すでに「電力のボトルネック」に関わる企業が市場で強く評価されている可能性があるということです。

この企業は、マイクロソフトとの契約だけでなく、AIによる電力需要増加を見据えた動きも進めています。

たとえば、テキサス州にある他の電力会社が保有する発電所について、所有権の取得を進めたことが報じられています。さらに2024年5月には、データセンターからの需要急増に対応するため、**次世代型の発電所建設を検討している**ことも発表しました。

この次世代型発電所についてCEOは、

「現在存在しないような規模とスケールのプロジェクトの開発に関心が
株式会社Wealth On

集まっている」

といった趣旨のコメントをしています。

もし今後、こうした新型発電所が実際に建設され、データセンターへ電力が供給されるようになれば、収益が拡大していく可能性も出てきます。

世界最大級のテクノロジー企業であり、ChatGPTを開発したOpenAIへの大型投資でも知られるマイクロソフトと電力契約を結び、さらに電力供給体制の拡張まで進めようとしている。

この構図を考えると、この企業はAI時代の電力需要の拡大から恩恵を受ける可能性を持つ銘柄だと言えるかもしれません。

そして、この企業から狙える可能性があるのは株価上昇だけではありません。

この企業は、多くのエネルギー企業と同様に**年4回の配当**を出す傾向にあり、その配当額を過去数年間で大きく伸ばしてきたとされています。

AIによる電力需要の増加が進めば、株価だけでなく配当にも成長余地が生まれる可能性があります。

つまりこの企業は、「成長」と「インカム」の両面で注目され得る存在です。

そこで私たちは、この“マイクロソフトのエナジーパートナー”について、分析情報、ティッカーシンボル、成長性の見通し、投資戦略までを1冊のレポートにまとめました。

それが『**AI時代のエネルギー革命**』です。

次世代燃料を唯一作れる「AIエナジー・スター」

そして、このレポートでは、もう1社。

別の角度からAI電力革命に関わる企業も紹介しています。

それが、いまお話ししてきた燃料をさらに改良し、**より高いエネルギー効率を目指す“次世代燃料”**を開発した企業です。

燃料のエネルギー効率が上がれば、発電所をより小型化できる可能性があります。

小型化できれば、建設コストや建設期間を抑えられる期待も出てきます。

そして重要なのは、この次世代燃料を作れる企業が、現時点では**米国で限られている**という点です。

さらに調査によれば、この次世代燃料の需要は、2025年から2035年にかけて大きく増加する可能性があるともされています。

AIによる電力需要の拡大と、それに伴う発電所建設が進む局面では、この企業の技術が注目される余地があります。

加えて、この次世代燃料は、ビル・ゲイツやウォーレン・バフェットが関与するとされる発電プロジェクトでも使用が見込まれている、という情報もあります。

もしプロジェクトが進展し、燃料需要が本格化すれば、この企業が大きく評価される局面が来る可能性もあります。

実際、直近数年間で見ても、この企業の株価は大きく上昇しており、主要なテック企業を上回る上昇率となった時期もあります。

もちろん将来の株価を断言することはできませんが、AI時代の電力需要と「小型発電」の潮流が進めば進むほど、この企業の収益機会が増える可能性はあります。

「マイクロソフトのエナジーパートナー」

「次世代燃料を唯一作れるAIエナジー・スター」

この2社を、私たちはレポート『**AI時代のエネルギー革命**』にまとめました。AIによって生まれる電力需要の拡大から、富豪たちと同じ方向でリターンを狙うための分析レポートです。

このレポートでは、2つの企業の具体的な名前、事業内容、そして将来性まで、全てをまとめています。このレポートの入手方法は、動画版「AI時代のエネルギー革命」に記載しました。ぜひ動画版をご覧ください。

—免責事項—

・本コンテンツは、お客様の投資判断や運用戦略の参考となる情報の提供を目的として作成されたものです。有価証券の取引等の投資は、ご自身の判断と責任において行ってください。

・本コンテンツは、将来の成果を保証するものではありません。本コンテンツに掲載している情報の収集・分析等については、できる限り注意を払っておりますが、これらの情報についての完全な正確性及び信頼性等を保証するものではありません。

・本コンテンツの利用等に関し、お客様に生じたいかなる損害についても、弊社は何ら責任を負うものではありません。本コンテンツの情報は、情報そのものに価値があります。

・本コンテンツの情報を、出版・講演活動及びその他一切の商用目的に利用すること並びにブログ・SNS・電子メディアによる配信等により購入者以外の第三者に公開することを固く禁じます。そのような行為は、損害賠償請求等の法的な対応の対象となります。

『AI時代のエネルギー革命』

発行日 2025 年 12月

著者 大富豪の投資術 編集部

発行者 江崎 孝彦

発行所 株式会社 Wealth On

〒 541-0052

大阪府大阪市中央区安土町 2 丁目 3-13

大阪国際ビルディング 23F